

松野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

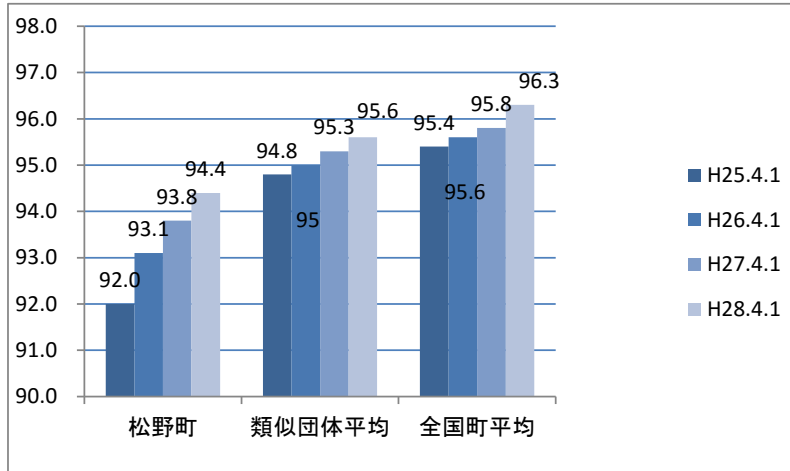
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
27	4,224	3,200,141	121,537	519,350	16.2	18.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27	62	208,607	23,245	84,007	315,859	5,094	5,459

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値である。
※28年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇理由
・26年4月1日条例改正により6級制導入
・採用退職に伴う職員構成の変動

(4) 給与制度の総合的見直しの実施について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、種給表の水準の平均2%の引下げ等に取り組むとされている。

- ・給料表の見直し [実施]
給料表の改定実施時期 平成28年4月1日（平成28年人勤）

(5) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松野町	40.0 歳	295,400 円	344,607 円
愛媛県	44.7 歳	340,457 円	433,564 円
国	43.6 歳	331,816 円	410,984 円
類似団体	43.2 歳	330,689 円	372,775 円

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分	松野町	愛媛県	国	
一般行政職	大学卒	177,318 円	180,730 円	176,700 円
	高校卒	145,106 円	147,313 円	144,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

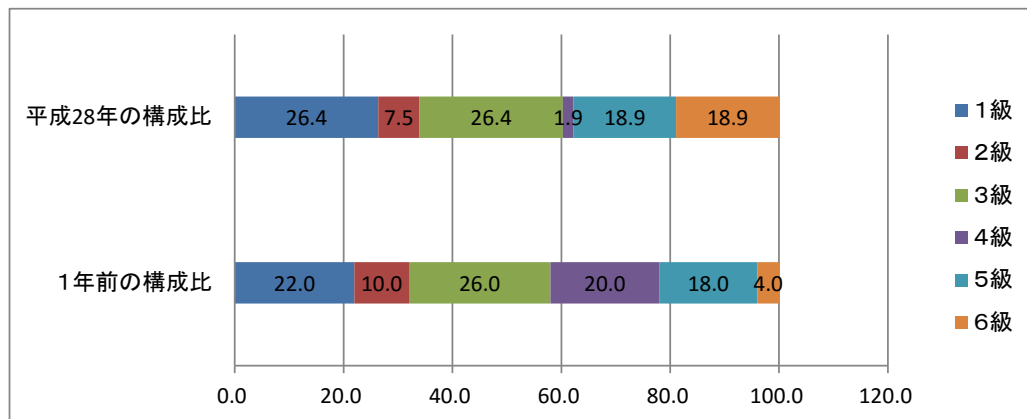
区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	
一般行政職	大学卒	261,500 円	310,600 円	346,000 円
	高校卒	—	— 円	310,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給与月額	最高号給の給与月額
1級	主事補・主事	14人	26.4%	142,138円	247,537円
2級	主査	4人	7.5%	192,428円	304,552円
3級	主任	14人	26.4%	228,766円	350,526円
4級	上級専門員	1人	1.9%	262,092円	381,644円
5級	主幹・班長	10人	18.9%	288,190円	393,690円
6級	課長・主幹	10人	18.9%	318,907円	410,955円

(注) 1 松野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	松野町		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

※反映については、平成29年度より実施予定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松野町	愛媛県	国
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,385千円	1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,581千円	—
（平成27年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.60月分 （1.45月分）（0.75月分）	（平成27年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.60月分 （1.45月分）（0.75月分）	（平成27年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.60月分 （1.45月分）（0.75月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成28年度中における運用	松野町		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

※反映については、平成29年度より実施予定。

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

松 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 2～20%加算			定年前早期退職特別措置 2～45%加算		

(3) 地域手当 該当ありません

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）	7,200 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	3,600,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）	2.4 %		
手当の種類（手当数）	2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
技能手当	医師	放射線取扱	月額 150,000円
研究手当	医師	病理生理学の研究事務	月額 150,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	10,652 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	190 千円
支給実績（平成26年度決算）	14,305 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	255 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（支給対象とならない職員を除く）である。

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成27年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成27年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者：13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合扶養親族のうち1人：11,000円 扶養親族である子のうち特定期間にある子：1人につき5,000円加算 	同		7,067 千円	150,361 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、間借居住者 家賃23,000円以下：月額から12,000円を控除した額 家賃23,000円超：月額から23,000円を控除した額の2分の1（控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円）を11,000円に加算した額 	同		1,962 千円	150,923 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者で、片道2km以上 全額支給限度額：55,000円 2分の1加算限度額：20,000円 自動車等利用者 / 一般の場合 2～5km：2,000円 5～10km：4,200円 10～15km：7,100円 15～20km：10,000円 20～25km：12,900円 25～30km：15,800円 30～35km：18,700円 35～40km：21,600円 40～45km：24,400円 45～50km：26,200円 50～55km：28,000円 55～60km：29,800円 60km以上：31,600円 	同		1,176 千円	30,154 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 課長級：42,700円 班長級：31,300円 診療所長：給料月額14% 診療所副所長：給料月額11% 看護師長：給料月額9% 	異	組織が異なり比較できない	8,368 千円	348,666 円
管理職特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 課長級：8,000円 班長級：6,000円 診療所長：8,000円 施設長：8,000円 	異	組織が異なり比較できない	66 千円	16,500 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区分	分	支給額等	備考（類似団体における最高額 / 最低額）
給料	町長	675,000円/月	(669,000円 / 443,000円)
報酬	議長	213,000円/月	(316,000円 / 176,000円)
	副議長	178,000円/月	(255,000円 / 122,400円)
	議員	163,000円/月	(233,000円 / 103,000円)
期末手当	町議 議長 副議長	(平成27年度支給割合) 3.0 月分	
退職手当	町長	(算定方式) 1ヵ月につき100分の46	(1期の手当額) 14,904,000円 (支給時期) 退職の翌月

6 職員数の状況

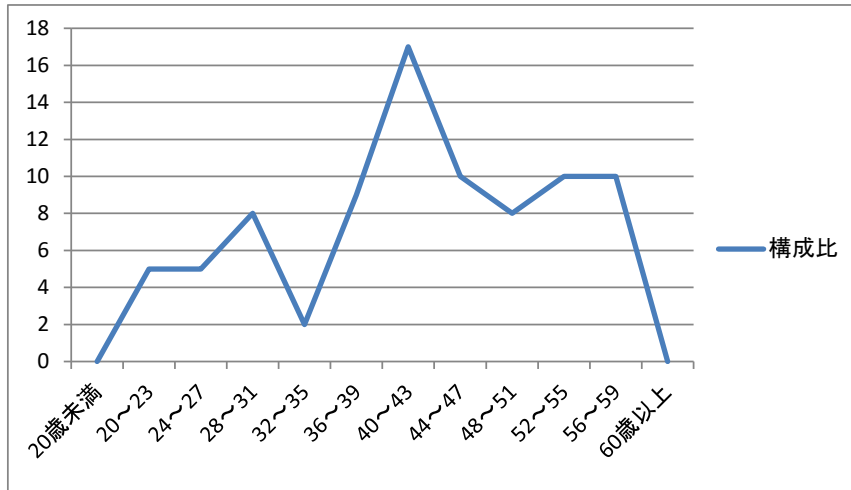
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成28年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成27年度	平成28年度			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	県への派遣、県からの派遣終了に伴う職員配置によるもの
		総務	15	17	2	
		税務	2	2	0	
		民生	17	17	0	
		衛生	8	8	0	
		農林水産	7	8	1	
	商工土木	2	2	0		
小計	55	58	3	(参考) 人口1万人当たり職員数 137.31人 ※類似団体の人口1万人当たりの職員数 161.49人		
特別行政部門	教育	7	7	0		
	小計	7	7	0		
小計	62	65	3	(参考) 人口1万人当たり職員数 153.88人 ※類似団体の人口1万人当たりの職員数 185.87人		
特別会計部門	病院	12	12	0	欠員不補充のため（業務兼務で対応）	
	水道	1	1	0		
	その他	7	6	△ 1		
小計	20	19	△ 1			
合計	計	82 [125]	84 [125]	2		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	5人	8人	2人	9人	17人	10人	8人	10人	10人	0人	84人

(注) 教育長を除く。

(3) 職員数の推移

部門別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年の増減数/率	
一般行政	53	52	55	55	55	58	5	9.43%
教育	10	10	11	9	7	7	△ 3	△30.0%
普通会計	63	62	66	64	62	65	2	3.17%
特別会計計	19	19	19	20	20	19	0	0.00%
総合計	82	81	85	84	82	84	2	2.44%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。